

148. 業種別銀行貸出残高

	額	平成11年(1999年)3月末				平成12年(2000年)3月末			
		貸出残高		うち		貸出残高		うち	
		設備資金	中小企業向	設備資金	設備資金	中小企業向	設備資金		
総		24,699)	6,149	14,626	...	24,489)	5,229	13,123	...
製造業		3,446	887	3,113	883	3,218	754	2,856	744
農業		154	126	154	126	96	72	96	72
林業		8	1	8	1	7	1	7	1
漁業		32	15	32	15	28	12	28	12
鉱業		117	45	117	45	105	34	105	34
建設業		2,634	603	2,616	603	2,329	418	2,313	418
電気・ガス・熱供給・水道業		27	9	27	9	29	15	29	15
運輸・通信業		722	380	666	367	662	328	609	316
通信業		8	2	7	1
卸売業		1,261	254	1,051	242	1,210	216	1,005	209
小売業		1,663	563	1,121	479	1,463	427	953	349
飲食店		347	262	304	228	272	193	238	172
金融・保険業		478	45	448	45	563	51	519	51
不動産業		2,390	987	2,340	987	2,295	961	2,156	911
サービス業		3,294	1,966	2,622	1,571	3,079	1,741	2,203	1,310
地方公共団体		969	422	777	421	a) 731	a) 403
個人		7,151	6,482	8,347	7,293
海外円借款、国内店名義現地貸		0	0	0	0	1	0	1	0

- 注 1. 「都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査」によります。
2. 国内銀行銀行勘定で、特別国際金融取引勘定にかかる貸出金を含みません。
3. 「貸出残高」のうち) は、「金融を含む法人企業」のほか、「個人」、「地方公共団体」、「海外円借款、国内店名義現地貸」向けを全て含むベース。それ以外は「金融を含む法人企業」向けのみベース。
4. 「0」は皆無または該当数字なしを含みます。
5. 当座貸越を含みバンクカード、ワイドカードによる貸出は「個人」に計上。
6. 地方公社向け貸出は「日本標準産業分類」に準拠し、その事業活動に応じ、それぞれの業種に分類。
7. 個人向け貸出のうち、事業用資金に分別できるものはそれぞれの業種に分類。事業用、非事業用に分別困難なものは、割賦返済方式による住宅・消費者ローン等とともに「個人」に計上。
8. 「地方公共団体」および「海外円借款、国内店名義現地貸」のうち「海外円借款」は「大企業」に、「個人」は「中小企業」に分類。
9. a) は、「都道府県・市町村」の値。

資料 日本銀行京都支店